

モンゴル経済トピック（8月）

今月の主なトピック

- カシミア原毛の購入進まず（経済）
- 国債が発行されるも1日で中止に（金融）
- 米政府による無償資金援助が8,200万米ドルに増額（経済）
- 中国及びカザフスタンから燃料を購入することで合意（エネルギー）
- タワン・トルゴイ鉱床の操業を停止（エネルギー）
- ホンゴル郡水銀汚染疑惑の再調査結果を公表（保険医療）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- 8月1日、世界的な自然保護NPOザ・ネイチャー・コンサーバンシーのモンゴル代表事務所が開設された。同事務所の主な活動は、モンゴル全土の長期自然保護計画の策定、現在直面している環境危機に対する戦略立案などであり、設立後最初の案件として、ヘンティー、ドルノド両県にまたがるトソン・ホルスタイ地域の保護活動改善計画に着手する予定である。（US4）
- 現在モンゴル科学アカデミーは、中国科学院と共同でエルスン・タサルハイ砂丘に砂漠化研究センターを建設中であり、今年11月の完成を目指している。同センターの建設費用約300万元は、中国科学院が全額負担する。（US4）
- ウランバートル市でモンゴルとカザフスタンのビジネスマンたちによるビジネスフォーラムが開催され、両国のビジネス評議会の設立が正式決定した。同フォーラムではこの他にも、モンゴル、カザフスタン両国による協同基金設立、バヤンウルギー県での「ツァガーンノール貿易特区」の設立などが話し合われた。（UN7）
- 大蔵省は2008年上半期のモンゴル経済・社会発展基本方針の達成度を全体で55%と評価した。J. ジャルガルサイハン大蔵省経済総合政策局長によると、2008年の経済成長率は10.1%と見込まれている一方、貿易赤字は半年間で4億8,200万ドル増加し、輸入製品の値段も49%増加した。またエネルギー分野への投資達成率は31%である。（UN13）
- D. フレルバータル産業・通商事務次官のインタビュー。「上質のカシミア原毛を1キロ3万~3万2,000トグログで購入することが政令によって定められたが、カシミア業界の各業者は財政難から、購入に踏み切れないでいる。そこで政府は100億トグログを拠出し、カシミア業者への貸付に充てており、現在ゴビ社が60億トグログのローンを受けている。」（UN13）

- 物価安定化計画実行委員会は今年7月までの物価指数を発表した。それによると全国で前年比19.2%、ウランバートル市で同25.1%上昇し、また7月の物価指数は前月比0.3%上昇した。食料品価格は先月比4%下落した。燃料価格は引き続き上昇しており、同委員会は燃料価格の決定権を段階的に市場に移行させるべきだとしている。(UN14)
- 韓国の朴振(パク・ジン)ハンナラ党国際関係委員長らが、エンフバヤル大統領を表敬訪問した。朴氏は大統領に対し「韓国はモンゴル東部地域、農牧業及びインフラの発展計画に注目している。また、都市建設やエネルギー分野などにおいても、より一層の協力が可能だ。」と述べた。(UN18)
- 8月21日外務省にて、モンゴル、ドイツ両国の鉱業企業による会合が開催された。この会合には両国の鉱業企業数社のほかに、モンゴル側からは鉱物資源・石油管理庁長官が、ドイツ側からは経済・技術省エネルギー政策担当者が出席した。同会合はモンゴル・ドイツ間の鉱業分野に特化した最初の会合であり、両国の協力、投資などを促進させる点で意義深いものとなった。(US21)
- 8月20日、税関電子ネットワーク構築計画が開始された。同計画は韓国のKTNET社及びSK社の協力の下実施されるものであり、費用250万米ドルは、韓国政府の無償援助によって拠出される。(UN21)
- 8月28日、アメリカ政府の無償資金援助による「民間企業を中心とした経済の持続的成長支援協定」の改定が正式に決定し、援助額がおおよそ8,200万米ドルに増額された。この資金は電力サービスの向上、貿易支援、投資誘致、融資仲介業の発展などに充てられる。(UN29)
- 道路・運輸・観光省の統計によると、昨年一年間にモンゴルを訪問した観光客数は2000年比30.4%増の45万1598人であった。また観光分野における昨年一年間の収入は、国内総生産の10.2%に当たる3億100万米ドルに達した。今年上半期の観光客数は3万1,898人である。(UN29)

2. 金融

- 8月7日、「住宅4万戸計画」の財源確保を目的とした額面10万トグログの国債が発行された。発行枚数は50万枚を予定しており、発行期限は最長で273日間である。(ZM7)
- ハーン銀行の全管理職員の連名により、澤田秀雄ハーン銀行取締役及びホラン会計検査委員長に提出された要望書が公開された。同要望書の中で管理職員たちは、ピーター・モロー社長による社費の私的流用及びモンゴル人職員と外国人専門家との間の賃金格差を非難し、モロー社長との契約解除、外国人専門家の削減、モンゴル人職員の賃金の8割増額などを要求した。これは同要望書提出の際、7月30日までにこれらの要求が受け入れ

ない場合、この事実を公表するとしていたことを受けたもの。同管理職員は、ハーン銀行労働組合と共にストライキを決行する構えを見せている。
(US7)

- 「住宅4万戸計画」の財源確保のため8月7日から発行が開始された国債は、初日の取引において1枚も売れなかったため、その発行が中止された。政府は額面及び利息を変更して9月に改めて発行する予定である。
(US12)

3. 貿易等

(特記事項なし。)

4. インフラ

- 8月20日の閣議において、ウムヌゴビ県ゴルバンテス郡内にあるナリン・ソハイト炭鉱から同県の国境地点シベーフレンまで鉄道を敷設する特別許可を、モンゴリン・アルト社に付与することが決定した。これに関しR. ラシ道路・運輸・観光大臣は次のように述べた。「この鉄道を開通させることによって、大型ダンプカーによる環境破壊に歯止めがかかるだけでなく、新疆ウイグル自治区の鉄道への連絡も可能になる。また将来、オヨール・トルゴイ、タバン・トルゴイなどの鉱床まで線路を延ばすことも考えている。」(UN21)

5. エネルギー

- 今年4月23日にC. バヤル首相及びKh. ナランフー産業・通商大臣が、国営ダルハン製鉄所の民営化及びD. ガンボルド現ダルハン製鉄所長への同製鉄所の所有権移譲を記した政令を秘密裏に出していたことが判明した。ダルハン製鉄所はモンゴル最大の製鉄所として、8,000万米ドルをかけて建造された。なお、D. ガンボルド氏はモンゴル人民革命党の青年組織「モンゴル民主社会主義青年同盟」の幹部でもある。(US5)
- モンゴルは、習近平・中国国家副主席のモンゴル訪問の際に行われた協議に基づき、中国のチャイナオイル社から毎月1万トンの燃料を輸入することとなった。この燃料は国家燃料備蓄に充てられる。(UN7)
- アマルサイハン鉱物資源・石油管理庁長官のインタビュー。「世界的な石油価格の高騰に加え、今月からロシア政府が石油輸出の関税を25%増税したことによって、ガソリンは最大で175トログログ値上がりした。政府も7月15日から石油輸入に関わる税を軽減するなど、様々な対策を取っている。また、中国から安価なガソリンを輸入することで合意に達し、2週間後に開始される。さらにカザフスタンからも1.5トンの石油を購入することで合意した。」(UN8)
- ウランバートル市はトログログ・ノーリン・エネルギー社と協同で、トゥブ県バヤン郡に固体燃料(ブリケット)製造工場を建設しており、今年9月

- 下旬の完成を目指している。新工場の年間製造能力は 10 万～15 万トンであり、これはウランバートル市の年間需要の 30%に相当する。(UN13)
- ICM 社は石炭液体燃料化計画に関する研究結果を首相及び関係閣僚に報告した。それによると、ロシアからの輸入費に比べ、最上質のガソリン 1 トンを製造するほうが安価である上、製造工場建設は、2014 年以降の GDP を 20～25%押し上げ、2 万～3 万人分の雇用を創出するであろうとしている。工場建設予定地はトゥブ県バヤン郡である。(US14)
 - 国家行政監察庁環境・鉱山・放射能監理局は、タバン・トルゴイ鉱床に対して調査を行ったところ、鉱床操業による周辺環境の破壊が確認されたため、その操業を停止するよう命令した。詳しい調査結果は後日発表される。(UN14)
 - 最近 1 ヶ月の燃料高騰に関する Kh. ナランフー産業・通商大臣のインタビュー。「Ch. オラン大蔵大臣が各種燃料にかかる付加価値税を免除する政令を破棄し、6 月 11 日以降の減税分を追徴課税する決定を下したため、燃料販売会社は値上げせざるを得なかった。一月半後には支払いを終えるため、価格も元に戻るはずだ。しかし大蔵大臣の先の決定が、政府の許可を得たものかどうかは分からない。」(UN20)

6. 教育

- B. ミシグジャブ教育・文化・科学事務次官のインタビュー。「全国の小中高一貫校の校舎及び寄宿舎の改修作業は 9 割方終了した。今年はこのために 660 億トログ余りを予算に計上しており、その半分以上は校舎増築、新築及び授業の備品・機材の購入に充てられた。」(UN26)

7. 農牧業

- D. トンガラク食糧・農牧業省食糧課長のインタビュー。「ロシアから小麦 10 万トン及び小麦粉 9,000 トンを安値で購入することになっており、現在小麦は約 4 割、特級小麦粉は全量、1 級小麦粉は 2 割購入済みである。この内小麦 10 万トン及び小麦粉 1 万 5,000 トンは、国家大会議令に従って国家備蓄に納められる。」(ZM6)

8. 保健医療

- グローバル基金の資金援助によって、新たな病院がウランバートル市のチンゲルテイ、スフバートル及びバヤンゴルの 3 区に建設されることが決まり、9 月 1 日の開院を目指している。これらの病院には性感染症、HIV 予防、健康診断の 3 つの診療科が設けられ、専門の医師が 24 時間体制で、性生活に不安や問題を抱える人たちに対応する。(UN6)
- 行政監察庁はウランバートル市、ダルハン・オール県及びオルホン県の 3 地域で、肉の加工許可を持つ 10 社及び住民個人の貯蔵肉に対して検査を行ったところ、食料品市場で購入された牛、羊及び山羊肉のサンプルから

基準値を大幅に上回るクロラムフェニコールが検出された。原因は不明である。(UN12)

- ホンゴル郡での水銀汚染疑惑に関する国際連合環境計画（UNEP）及び国際連合食糧農業機関（FAO）職員による再調査の結果が公表された。それによると、ホンゴル郡民の尿検査の数値は基準値を下回るものであり、水銀及びシアン化ナトリウムによる汚染は認められないとのことである。(US27)

9. 環境

- ウランバートル市内の大気汚染を 15%削減させるためには 500 億トグログが必要と見られているが、G. ムンフバヤル・ウランバートル市議会議長は、「去年はこの事業のために 20 億トグログが国家予算から支出されたが、国からのこれ以上の支出は望めないため、民間企業を一層巻き込んだ施策が必要である。」と述べた。(ZM15)

10. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリアン・メデー紙、TR ウネン紙、MO モンツァメ・ニュース)

(了)